

【NEWS RELEASE】

2022年2月7日

各 位

株式会社三井住友銀行

国内化学分野初の経済産業省クライメート・
トランジション・ファイナンスモデル事業採択について
経済産業分野におけるトランジション・ロードマップを活用した本邦初のローン

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠、以下「三井住友銀行」）が支援する下記トランジション・ファイナンス¹案件が、国内化学分野初の経済産業省のクライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業²（以下、「本モデル事業」）として採択されました。

トランジション・ファイナンスは、日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言の実現に向けた具体的な取組の一つとして位置付けられており、採択されたトランジション・ファイナンスは、住友化学グループの住友化学株式会社（代表取締役社長：岩田 圭一）が千葉県袖ヶ浦市に、住友共同電力株式会社（代表取締役社長：丹 一志）が愛媛県新居浜市に建設するLNG発電施設（以下、「本LNG発電施設」）を資金使途とする総額180億円のトランジション・ローン（以下、「本ローン」）となります。

本ローンは、トランジション・ファイナンスの推進を目的として経済産業省が策定中の「経済産業分野におけるトランジション・ファイナンス推進のためのロードマップ³」を活用した本邦初のトランジション・ローンとなります。

三井住友銀行は、ストラクチャリング・エージェント⁴として、本ローンのファイナンス・フレームワーク⁵（以下、「本フレームワーク」）の策定及び本モデル事業への応募を支援いたしました。

また、本フレームワークについては、国際資本市場協会「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック⁶」、経済産業省・環境省・金融庁「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針⁷」、LMA等「グリーンローン原則⁸」及び環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン⁹」に適合する旨の第三者評価が、株式会社日本格付研究所（代表取締役社長：高木 祥吉、以下「JCR」）及び「DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社（代表取締役社長：前田 直樹、以下「DNV」）より取得されています。^{10/ 11}

社会全体でカーボンニュートラルに向けた取組が必要な中、取引先企業の温室効果ガス削減への取組のための投資を支援することは金融機関の社会的使命の一つです。

三井住友銀行では、住友化学グループのサステナビリティへの取組の先進性とカーボンニュートラルへの移行戦略に加えて、本LNG発電施設が現在利用可能な最良の効率性と将来的な水素燃料等の活用可能性を有すること、石油コークスや石炭・重油からCO2排出係数の低いLNGへの転換により、住友化学グループにおける89万t/年の温室効果ガス削減に寄与するものであること等を評価し、本件をトランジション・ファイナンスとして支援するものです。

SMBCグループでは2021年7月27日に「SMBC Group GREEN Innovator」のコンセプトを公表しており、今後も社会のサステナビリティをお客さまとともに実現するためのサービス・商品の提供に一層注力してまいります。また、三井住友銀行では、お客さまのサステナビリティ経営に向けたソリューションの提供や対話を行い、持続可能な社会および市場の形成にも一層貢献を行ってまいります。

以 上

- | | | |
|--------|--------------------------------------|--|
| 1 | トランジション・ファイナンス | パリ協定が目指すカーボンニュートラルの実現に向け、長期的な移行戦略に則った温室効果ガス削減に取り組んでいる企業を支援することを目的としたファイナンスの枠組。 |
| 2 | 経済産業省のクライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業 | トランジション・ファイナンスを普及させるため、クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針に整合し、モデル性を有する事例について、経済産業省が、情報発信、評価費用の負担軽減を行う事業。本ローンのモデル事例の選定については、経済産業省のニュースリリースのウェブサイト（参考 URL）をご参照ください。
https://www.meti.go.jp/press/index.html |
| 3 | 経済産業分野におけるトランジション・ファイナンス推進のためのロードマップ | CO2 多排出産業の 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた具体的な移行の方向性を示すため、経済産業省が策定した、経済産業分野におけるトランジション・ファイナンス推進のための技術ロードマップ。現在、鉄鋼、化学分野及びエネルギー（電力、石油、ガス）における技術ロードマップが公表されており、今後、製紙・パルプ、セメントの各分野についても策定される予定。
化学分野におけるロードマップは、経済産業省のウェブサイト（下記 URL）をご参照ください。
https://www.meti.go.jp/press/2021/12/20211210004/20211210004.html |
| 4 | ストラクチャリング・エージェント | サステナブルファイナンスのフレームワークの策定支援およびセカンドオピニオン取得のための助言などを通じて、サステナブルファイナンスの資金調達支援を行う者。 |
| 5 | ファイナンス・フレームワーク | トランジション・ファイナンス（ローンや社債）での資金調達に先立ち、参照すべき国内外の原則や指針等で定められた要件に基づき、資金調達者が定める方針及び枠組。 |
| 6 | クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック | これまでサステナブルファイナンス市場における資金調達の事例が少なかった CO2 多排出産業が、長期的な戦略に則った CO2 削減の取組を行っている場合にこれを支援するトランジション・ファイナンスに関して、資金調達者が開示すべき内容をまとめたガイドライン。国際資本市場協会（ICMA）が 2020 年に公表。 |
| 7 | クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針 | 経済産業省、環境省、金融庁が共同で策定した指針で、トランジション・ボンド/ローンとラベリングをするための基本的な考え方を整理したもの。2021 年に公表。 |
| 8 | グリーンローン原則 | グリーンローン（環境に配慮したグリーンプロジェクトに提供される融資）に関する自主的ガイドライン。ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション（APLMA）、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション（LSTA）が 2018 年に発行し、その後逐次改定。 |
| 9 | グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン | 国内におけるグリーンローン等の更なる普及のため策定されたガイドライン。環境省が 2020 年に策定。 |
| 10/ 11 | 第三者評価 | JCR 及び DNV のニュースリリースのウェブサイト（下記 URL）をご参照ください。
https://www.jcr.co.jp/greenfinance/
https://webmagazine.dnv.co.jp/sus_finance_list.html?suspage=1&gridview=0 |

（ご参考）

住友化学株式会社によるリリース：<https://www.sumitomo-chem.co.jp/news/detail/20220207.html>